

項目名称	No. 14	中期財政計画の検証と予算編成への活用									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	1	効率的で効果的な行政経営								
	小	5	健全で持続可能な財政運営								
所管課	企画財政部 財政課										
現状と課題	<p>平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)までを対象とする中期財政計画については、「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指し、「市債残高100億円以上の圧縮」、「財政調整基金90億円以上の確保」という2つの財政目標を掲げて取り組んでいる。</p> <p>しかし、令和元年度(2019年度)末以降においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政調整基金取崩額の増など、財政状況は非常に厳しいものになっている。</p> <p>今後のローリングにあたっては、社会情勢や本市の財政状況等を適切に反映した上で財政健全化対策を図り、予算編成へ活用していく必要がある。</p>										
取組内容	中期財政計画の検証、見直し(ローリングの実施)										
達成目標	中期財政計画の検証と予算編成への活用										
効果	持続可能な財政運営の実施										
指標			現状		中間年度		最終年度				
			目標値								
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)				
1	計画の検証・見直し	計画	→	→	→	→	→				
2		計画									
3		計画									
4		計画									
5		計画									
備考											

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	見直し(ローリングの実施)を行った。			
	最終取組状況	見直し(ローリング)後の計画を令和4年度当初予算の編成方針に活用した。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	計画最終年度の目標に向かって、計画は順調に進んでいる。 次年度は、今年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素に加え、本市の取り巻く環境に関する要素を反映させて、新しい計画の策定を行う。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不用額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 15		基金の有効活用								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	1	効率的で効果的な行政経営								
	小	5	健全で持続可能な財政運営								
所管課	企画財政部 財政課										
現状と課題	基金については、財政課と会計課で、基金運用額、運用期間等の調整を図り、予算編成において財源調整機能の役割を持たせているが、令和元年度(2019年度)以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、不足する財源を補うため、財政調整基金の取崩額が増えるなど、財政状況は非常に厳しいものになっている。今後、人口減少や新型コロナウイルス感染症による税収の減や少子高齢化による社会保障費の増が見込まれる中で、持続可能な財政運営を維持していくため、また、不測の事態への備えとして一定額を確保する必要がある。										
取組内容	財政調整基金の一定額の確保										
達成目標	令和4年度末(2022年度末)において、財政調整基金を90億円以上確保する										
効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した健全財政の確立 基金運用益を活用した地域振興及び予算編成 										
指標					現状		中間年度		最終年度		
財政調整基金残高				目標値	104億円		68億円以上		90億円以上		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)				
1	基金の確保	計画	→								
2		計画									
3		計画									
4		計画									
5		計画									
備考											

各年度取組実績

令和 3年度 (2021)	中間取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討している。			
	最終取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画の検討を行った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	達成目標: 財政調整基金残高90億円以上の確保 令和3年度(2021年度)財政調整基金残高: 10,744,599千円(回答日時点)	
	△: 準備、検討 ○: 一部実施 ◎: 実施完了 -: 中止				
	効果額 (千円)	不用額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 16	市債の適正管理										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	1	効率的で効果的な行政経営									
	小	5	健全で持続可能な財政運営									
所管課	企画財政部 財政課											
現状と課題	<p>平成27年度(2015年度)普通会計決算で見ると、人口一人当たりの市債残高は45中核市の中で、11番目に高い残高となっている。また、公債費負担比率・実質公債費比率も中核市平均値を上回っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により不足する財源を補うために、臨時財政対策債が大幅に増加する等、財政状況は非常に厳しいものになっている。</p> <p>将来世代に負担を先送りしないため、市債残高の圧縮に取り組む必要がある。</p>											
取組内容	<p>1 市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランス*の黒字化」への取組</p> <p>2 最適な資金調達方法の研究(上半期に研究し、調達時に成果を活用)</p> <p>3 財政健全化比率等の財政状況の公表</p> <p>4 より有利な市債メニューの活用</p>											
達成目標	中期財政計画に基づき、令和4年度(2022年度)までに100億円以上の市債残高を圧縮する(平成29年度(2017年度)予算比)											
効果	公債費が抑制される											
指標					現状		中間年度		最終年度			
中期財政計画に基づき、令和4年度(2022年度)までに100億円以上の市債残高圧縮(平成29年度(2017年度)予算比)					目標値	1,854億円以下		1,775億円以下		1,754億円以下		
実施スケジュール			平成30年度(2018年度)		令和元年度(2019年度)		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)	
1	市債残高を圧縮する予算の編成		計画		→		→		→		→	
2	最適な資金調達方法の研究		計画		→		→		→		→	
3	財政健全化比率等の財政状況の公表		計画		→		→		→		→	
4	より有利な市債メニューの活用		計画		→		→		→		→	
5			計画									
備考		* 元金ベースのプライマリーバランス 市債発行額を除いた歳入と公債費(元金のみ)を除いた歳出の収支。										

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法を行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	最終取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法を行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	達成状況評価	◎	評価理由 及び次年度 の取組 予定	元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を堅持するとともに、有利な借入や市債のメニューの活用を図った。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不用額		内容・ 算出 内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 17		公園墓地特別会計の健全化									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	1	効率的で効果的な行政経営									
	小	5	健全で持続可能な財政運営									
所管課	環境部 環境政策課											
現状と課題	<p>昨今の少子高齢化及び世相等を反映し、一般墓地の新規使用申込は減少傾向にある一方、納骨堂や合葬墓の申込件数は増加傾向にある。</p> <p>2025年問題を抱え、市民のニーズに沿った墓地政策を行うことにより、墓地の貸出区画数を増加させ、使用料及び管理料の収入確保に努め、公園墓地特別会計の健全化を図る必要がある。</p>											
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 宮崎南部墓地公園納骨堂内空きスペースへの世帯式納骨壇の増設(154区画) 宮崎南部墓地公園合葬墓埋蔵棚の増設(骨壺約350個分) 桃山墓地の管理料徴収開始へ向けた準備(墓地内整備・合葬墓建設等) 無縁墳墓の使用者特定および改葬処理 宮崎みたま園の合葬墓建設に向けた検討(宮崎南部墓地公園合葬墓と同規模) 											
達成目標	市民ニーズに沿った墓地の新規貸出しおよび管理料の徴収を行うことにより、公園墓地特別会計の安定した歳入確保を行う。											
効果	墓地使用料及び管理料収入の増加により公園墓地特別会計の健全化が図られ、安定した墓地経営・管理運営を行うことができる。											
指標			現状		中間年度		最終年度					
公園墓地特別会計運営における管理料収入の増			目標値		4,289万円		4,513万円		4,644万円			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
1	宮崎南部墓地公園世帯式納骨壇の増設	計画	→									
2	宮崎南部墓地公園合葬墓埋蔵棚の増設	計画	→									
3	桃山墓地の管理料徴収開始へ向けた準備等	計画			→							
4	無縁墳墓の使用者特定および改葬処理	計画	→									
5	宮崎みたま園合葬墓の建設検討	計画								→		
備考												

各年度取組実績

令和 3年度 (2021)	中間取組状況	桃山墓地整備事業で予定している合葬墓設置を行うための現地調査を実施した。その結果、近接する法面が崩れる危険性があることが判明したため、法面の改修工事の調査や工法の検討を行った。			
	最終取組状況	今年度は桃山墓地の主要参道や合葬墓の整備を進め、令和4年3月に合葬墓(200体収容)が完成した。 また、使用者に対して3月に広報紙を送付し、桃山墓地整備状況を報告するとともに、将来管理料徴収が発生することについての理解を求めた。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	条例改正議案を議会に提出し、管理料徴収を進める予定である。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不用額	20,370(20年)	内容・算出内訳	○不要額(今後20年間の合葬墓使用料収入見込額) @101,850円×200体=20,370,000円(20年)
		必要額	6,479		○必要額 合葬墓製作費 6,479,000円
効果額	13,891(20年)	○効果額 不要額-必要額=13,891,000円(20年)			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 18	宮崎市病院事業経営計画の推進								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	5	健全で持続可能な財政運営							
所管課	健康管理部 保健医療課									
現状と課題	宮崎市立田野病院*1と併設の宮崎市介護老人保健施設さざんか苑*2を管理経営する田野病院事業においては、平成27年度(2015年度)に指定管理者制度を導入した。その後、平成29年(2017年)3月に策定した第3次宮崎市病院事業経営計画(対象期間:平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))に沿った運営を行っているが、医師や看護師等の人材確保面では改善が図られてきているものの、経営面では非常に厳しい状況が続いており、収支改善が喫緊の課題となっている。現計画の対象期間が令和2年度(2020年度)で終了することから、次期計画を策定する必要がある。									
取組内容	1 第3次宮崎市病院事業経営計画(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の進捗管理と検証 2 第4次宮崎市病院事業経営計画(対象期間:令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度))の策定 3 第4次宮崎市病院事業経営計画の実行状況管理									
達成目標	中長期的な経営計画に基づいた事業経営									
効果	地域で必要とされる医療の安定的かつ継続的な提供									
指標		現状		中間年度		最終年度				
		目標値								
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)				
1	第3次病院事業経営計画の進捗管理と検証	計画	→	→	→					
2	第4次病院事業経営計画の策定	計画		→	→					
3	第4次病院事業経営計画の実行状況管理	計画				→	→	→		
4		計画								
5		計画								
備考	*1 田野病院 (診療科目)内科・外科・整形外科・耳鼻いんこう科・リハビリテーション科・放射線科。一般病床42床。 *2 さざんか苑 入所50床、通所20人。									

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	令和3年(2021年)3月定例会市議会において、介護老人保健施設事業(さざんか苑)を廃止する議決を得、同月中に第4次宮崎市病院事業経営計画を策定した。本年度は、同計画における「経営に係る数値目標」のうち、入院・外来患者数及び病床利用率と、収支の状況について月次資料を作成し、進捗管理を行っている。また、さざんか苑利用者について、円滑な引継ぎが行われるよう、指定管理者と協力して入所者家族等に向けた説明会を実施し、関係事業者に対してさざんか苑利用者の受入に係る協力依頼文書を送付した。			
	最終取組状況	さざんか苑の全利用者について、2月末までに他施設等への引継ぎを完了した。また、指定管理料の減額を含む基本協定書の変更や介護保険法における施設廃止届等、所要の手続きを終え、令和4年(2022年)4月1日をもって介護老人保健施設事業を廃止することとしている。 また、本市と宮崎大学で開催する連絡調整会議を、経営に係る情報共有・協議の場として位置づけるとともに、より機動性・実効性を高めるために、会議体の組織構成について見直しを行った。その上で、同会議を11月に開催し、病院事業会計の令和2年度決算や、第4次計画に係る数値目標の達成状況等についての情報共有や協議を行った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	赤字経営の最大の要因であった介護老人保健施設事業を廃止し、第4次計画の初年度として、計画に沿った事業運営を行うことができた。今後とも、指定管理者との連携を図りながら、安定的かつ継続的な病院事業の運営が行えるよう努めていく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不用額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 19	健全で持続可能な上下水道事業の財政運営								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政運営							
	小	5	健全で持続可能な財政運営							
所管課	上下水道局 財務課									
現状と課題	<p>施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつある。</p> <p>そこで、平成31年(2019年)2月に「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組むとともに、令和2年(2020年)2月には上下水道事業の「基本理念」や「目指すべき将来像」を設定し、その「実施方策」を取りまとめた「みやざき水ビジョン2020」を策定した。</p> <p>今後は、施策評価調書による「みやざき水ビジョン2020」のローリングと「経営戦略」の投資財政計画ローリングをルーチン化し、一体的に機能させていくことが重要である。</p>									
取組内容	<p>1 投資財政計画の策定、効率化・経営健全化の取組方針の検討に基づく健全な財政運営に資する目標を設定した経営戦略の策定(平成30年度(2018年度)まで)</p> <p>2 策定した経営戦略のローリングの実施</p> <p>3 現在のマスタープランの検証によるローリングの実施</p> <p>4 平成31年度(2019年度)までに事業計画の目標などを設定した「みやざき水ビジョン2020」の策定</p> <p>5 「みやざき水ビジョン2020」の施策評価調書によるローリングの実施</p>									
達成目標	中長期的な経営の基本計画に基づいた財政運営・事業管理									
効果	事後検証や更新を検討するとともに、評価結果を予算編成に反映させるなどの健全な財政運営									
指標			現状		中間年度		最終年度			
			目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1 経営戦略策定	計画	→								
2 経営戦略ローリング	計画			→			→			
3 マスタープランローリング	計画	→								
4 「みやざき水ビジョン2020」策定	計画	→								
5 「みやざき水ビジョン2020」ローリング	計画				→			→		
備考										

各年度取組実績

令和 3年度 (2021)	中間取組状況	<p>「経営戦略」並びに令和2年度(2020年度)が計画初年度となる「みやぎ水ビジョン2020」(以下「水ビジョン」という。)の2つの計画について、PDCAサイクルに基づく進捗管理を実施するため、令和3年度(2021年度)から施策評価調書を導入し、上半期には上下水道局による前年度実績の内部評価が終了した。今後は、上下水道事業経営審議会による外部評価を実施し、その結果について公表する予定としている。</p> <p>また、「経営戦略」については、投資・財政計画のローリングを実施し、経営目標や「水ビジョン」の成果指標の達成見込み度について検証を行った。</p>		
	最終取組状況	<p>「経営戦略」並びに「水ビジョン」の2つの計画について、PDCAサイクルに基づく進捗管理を実施するため、令和3年度(2021年度)から施策評価調書を導入し、上半期には上下水道局による前年度実績の内部評価を行い、10月に上下水道事業経営審議会による外部評価を実施し、施策評価調書に取りまとめた最終結果を令和4年(2022年)1月に公表した。施策評価結果及び「経営戦略」の投資・財政計画のローリングでの検証結果については、引き続き事業推進を図るため、令和4年度(2022年度)当初予算に反映させた。</p>		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<p>「経営戦略」並びに「水ビジョン」に掲げた計画等について、「施策評価調書」導入を行い、PDCAサイクルに基づく進捗管理を実践することができた。引き続き「施策評価調書」による進捗管理を行い、その結果を適宜公表するとともに新たな施策の構築や改善に取り組む。</p>
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不用額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				